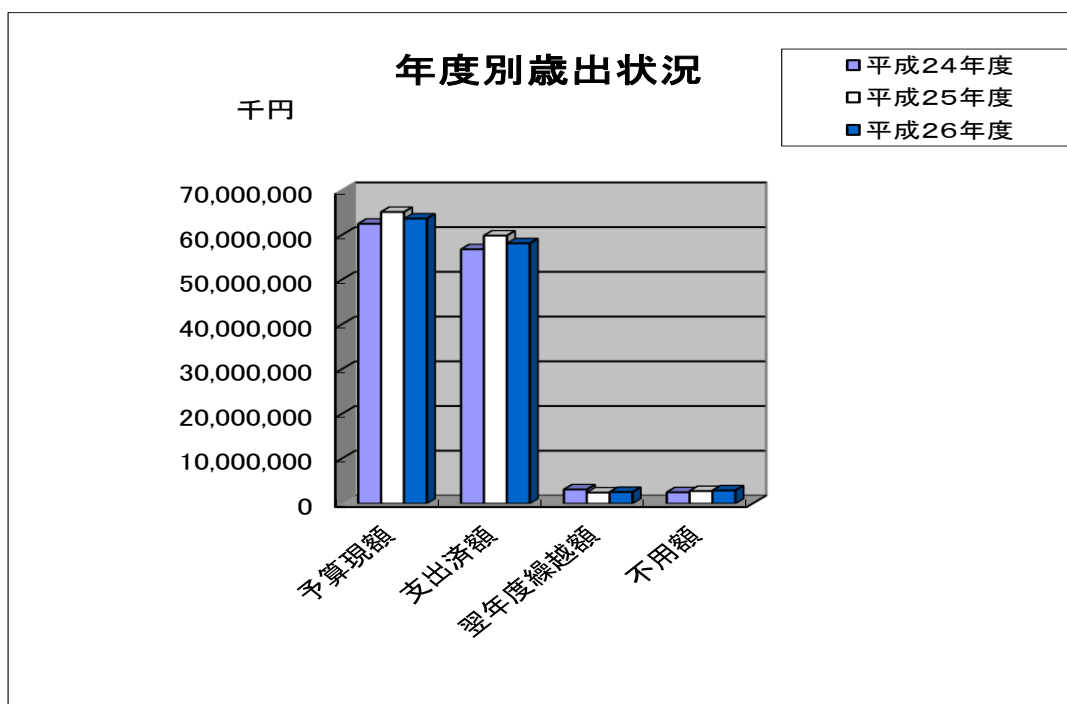


(3) 歳 出

① 概 況

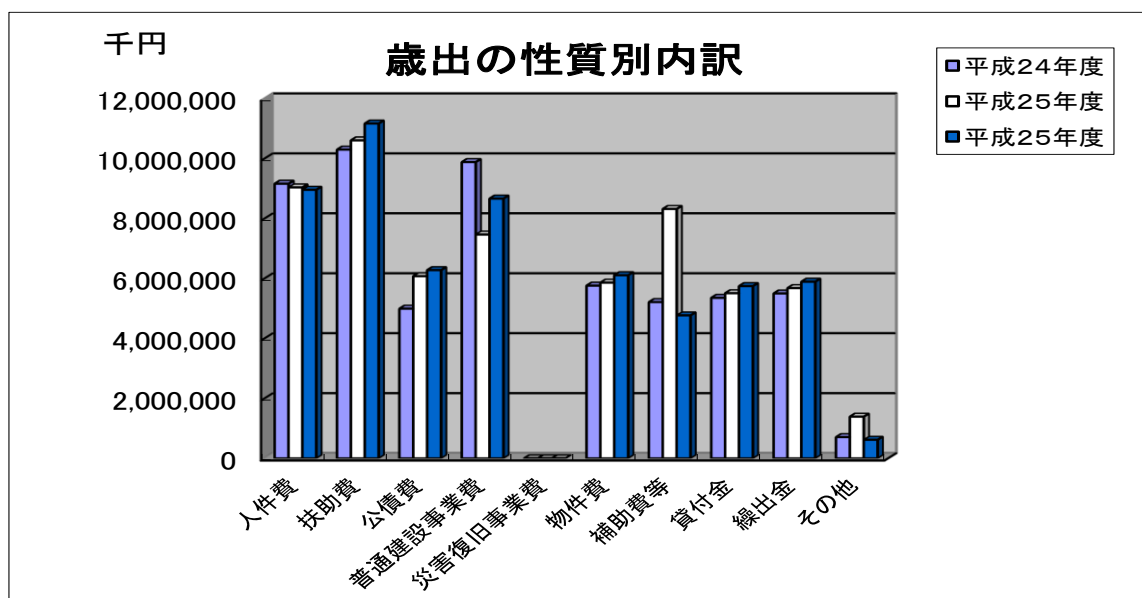
平成 26 年度一般会計歳出決算額は 58,192,797 千円で、翌年度繰越額 2,588,837 千円、不用額 2,942,947 千円を生じている。予算現額 63,724,581 千円に対する執行率は 91.3% (前年度 91.9%) となっている。これを前年度の支出済額と比較すると 1,738,186 千円 (2.9%) の減少となっている。

(単位 千円・%)			
区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
予 算 現 額	63,724,581	65,201,811	62,561,675
支 出 済 額	58,192,797	59,930,983	56,860,321
翌 年 度 繰 越 額	2,588,837	2,470,939	3,170,682
不 用 額	2,942,947	2,799,889	2,530,672
執 行 率	91.3	91.9	90.9



(単位 千円・%)

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	8,956,908	15.4	9,036,294	15.1	9,160,182	16.1
扶 助 費	11,167,327	19.2	10,606,371	17.7	10,297,354	18.1
公 債 費	6,277,248	10.8	6,075,844	10.1	4,991,536	8.8
普通建設事業費	8,662,910	14.9	7,463,155	12.4	9,881,266	17.4
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物 件 費	6,107,431	10.5	5,859,037	9.8	5,760,245	10.1
補 助 費 等	4,767,557	8.2	8,317,193	13.9	5,211,234	9.2
貸 付 金	5,744,298	9.9	5,506,344	9.2	5,352,893	9.4
繰 出 金	5,891,241	10.1	5,677,582	9.5	5,498,904	9.7
そ の 他	617,877	1.0	1,389,163	2.3	706,707	1.2
合 計	58,192,797	100.0	59,930,983	100.0	56,860,321	100.0



ア 予算の補正

予算現額のうち 1,503,642 千円 (2.4%) が増額補正されている。増額補正の主なものは総務費の財産管理費 (財政調整基金積立金)、企画調整費 (地域住民生活等緊急支援のための交付金事業)、民生費の障がい者自立支援費 (障がい者介護給付費)、農林水産業費の農業総務費 (農業災害対策事業費)、商工費の商業振興費 (金融対策事業費)、土木費の土地区画整理費 (土地区画整理組合貸付事業費) 等である。

また、減額補正の主なものは商工費の工業振興費 (工業振興資金融資預託金)、土木費の道路新設改良費 (防災・安全交付金事業費 [道路事業費])、都市計画総務費 (社会資本整備総合交付金事業費 [都市再生整備計画事業費])、土地区画整理費 (社会資本整備総合交付金事業費 [都市再生整備計画事業費]) 等である。

イ 予算の計画的執行

予算の執行にあたっては、予算配当に基づき概ね計画的な予算管理がなされたものと認められた。

ウ 予算の流用

本年度の予算の流用は 31 件、29,128 千円(25 年度 39 件、51,513 千円、24 年度 26 件、26,552 千円)である。状況の変化に対応するため必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、流用禁止事項に該当するものはなかった。

エ 予備費の充用

本年度の予備費の充用は 3 件、8,956 千円(前年度 2 件、762 千円)で、充用先は議会費 1 件、総務費 1 件及び商工費 1 件となっている。

なお、予備費充用の理由については、急を要するものであり、やむを得ないものと認められ、特に不適切なものはなかった。

オ 予算の繰越

翌年度繰越額は 2,588,837 千円で、継続費 6 件、繰越明許費 33 件である。

主な内容は、継続費で衛生費の小山思いの森整備事業、農林水産業費の基盤整備事業(間々田乙女排水機場整備)、教育費の大谷東小普通教室等増築事業、繰越明許費で総務費の開運小山市共通商品券発行事業、渡良瀬遊水地地域資源活用事業、民生費の保育所施設整備費補助金、農林水産業費の農業災害対策事業、土木費の新市民病院周辺道路整備事業、栗宮・緑の健康づくりの森周辺地区都市再生整備事業、3・4・7 小山野木線(栗宮工区)道路整備事業、思川西部土地区画整理事業、教育費の祇園城跡整備事業等である。

カ 予算の不用額

本年度の予算の不用額は 2,942,947 千円(前年度 2,799,889 千円)で、予備費不用額 21,044 千円を除くと、2,921,903 千円(前年度 2,770,651 千円)となっている。

不用額を前年度と比較すると 143,058 千円(5.1%)増加し、予算現額に占める割合は 4.6%(前年度 4.3%)である。

不用額が生じた理由は、他動的要因によるものや、予算の節減等であり、総体的に概ね適正なものと認められた。

② 款別執行状況

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
26年度	444,904	434,666	10,238	97.7	0.7
25年度	435,182	425,076	10,106	97.7	0.7
比較増減	9,722	9,590	132	0.0	0.0
増減比	2.2	2.3	1.3	—	—

支出済額は434,666千円で、歳出総額の0.7%を占め、予算現額444,904千円に対し97.7%の執行率で、不用額10,238千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して9,590千円(2.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、報酬等の人件費及び議会運営諸経費等に執行された。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
26年度	6,838,327	6,059,366	397,613	381,348	88.6	10.4
25年度	8,342,734	7,747,172	188,892	406,670	92.9	12.9
比較増減	△1,504,407	△1,687,806	208,721	△25,322	△4.3	△2.5
増減比	△18.0	△21.8	110.5	△6.2	—	—

支出済額は6,059,366千円で、歳出総額の10.4%を占め、予算現額6,838,327千円に対し88.6%の執行率で、翌年度繰越額397,613千円、不用額381,348千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して1,687,806千円(21.8%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費における市民交流施設関係費、財産管理費における庁舎維持管理費及び基金積立金、企画調整費における電子計算機管理費及び市全域ケーブルテレビ普及支援事業費、諸費における市税過年度還付金及び還付加算金等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、総務管理費の桑地区中心施設整備事業、国の補正予算に呼応した以下の事業である。

経営トップセミナー事業・クリーンエネルギー自動車導入事業・開運小山市共通商品券発行事業・開運子育て応援商品券発行事業・小山市総合戦略策定事業・渡良瀬遊水地地域資源活用事業・本場結城紬生産振興事業・地域資源有効活用事業・空き店舗活用まちなか回遊事業・定住促進事業・創業応援事業・あんしん子育て応援事業・看護学生応援事業

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
26年度	18,177,629	17,578,770	194,703	404,156	96.7	30.2
25年度	17,296,072	16,673,126	291,078	331,868	96.4	27.8
比較増減	881,557	905,644	△ 96,375	72,288	0.3	2.4
増 減 比	5.1	5.4	△ 33.1	21.8	—	—

支出済額は17,578,770千円で、歳出総額の30.2%を占め、予算現額18,177,629千円に対し96.7%の執行率で、不用額404,156千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して905,644千円(5.4%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費における国民健康保険特別会計への繰出金、老人福祉費における介護保険特別会計への繰出金、老人保健対策費における栃木県後期高齢者医療広域連合市町負担金、障がい者自立支援費における障がい者介護給付費、児童福祉費の児童福祉総務費における児童・遺児手当給付費、ひとり親家庭福祉費における児童扶養手当給付費、児童福祉施設費における民間保育所入所委託料、生活保護費の扶助費における生活保護費等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、児童福祉費の保育所施設整備費補助金である。

第4款 衛生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
26年度	6,582,720	6,114,060	252,122	216,538	92.9	10.5
25年度	7,661,513	7,001,528	11,779	648,206	91.4	11.7
比較増減	△ 1,078,793	△ 887,468	240,343	△ 431,668	1.5	△ 1.2
増 減 比	△ 14.1	△ 12.7	2040.4	△ 66.6	—	—

支出済額は6,114,060千円で、歳出総額の10.5%を占め、予算現額6,582,720千円に対し92.9%の執行率で、不用額216,538千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して887,468千円(12.7%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費における小山広域保健衛生組合負担金、緑の健康づくりの森整備事業費、新小山市民病院建設事業交付金及び同病院運営費負担金、予防費における予防接種費、こども妊産婦医療対策費におけるこども医療費助成金、清掃費の清掃総務費におけるごみ収集運搬業務委託料等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、保健衛生費の健康医療介護総合支援センター整備事業、小山思いの森整備事業である。

第5款 労働費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
2 6 年 度	352,756	349,127	3,629	99.0	0.6
2 5 年 度	396,929	394,324	2,605	99.3	0.7
比 較 増 減	△ 44,173	△ 45,197	1,024	△ 0.3	△ 0.1
増 減 比	△ 11.1	△ 11.5	39.3	—	—

支出済額は349,127千円で、歳出総額の0.6%を占め、予算現額352,756千円に対し99.0%の執行率で、不用額3,629千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して45,197千円(11.5%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費の労働諸費における勤労者住宅資金支援事業、勤労青少年ホーム費における施設管理費等に執行された。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 6 年 度	4,227,772	2,497,722	822,929	907,121	59.1	4.3
2 5 年 度	3,572,780	2,006,974	1,336,946	228,860	56.2	3.3
比 較 増 減	654,992	490,748	△ 514,017	678,261	2.9	1.0
増 減 比	18.3	24.5	△ 38.4	296.4	—	—

支出済額は2,497,722千円で、歳出総額の4.3%を占め、予算現額4,227,772千円に対し59.1%の執行率で、翌年度繰越額822,929千円、不用額907,121千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して490,748千円(24.5%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、農業費の農業総務費における栃木県南公設地方卸売市場事務組合負担金及び農業災害対策事業費、農地費における団体営土地改良事業費、農業用排水路施設整備事業費及び農業集落排水処理事業特別会計への繰出金等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、農業費の基盤整備事業（間々田乙女排水機場整備）、稲作農業コスト低減対策事業、農業災害対策事業、農業基盤整備促進事業、基盤整備促進（農道）事業（大本・黒本地区）及び農業用排水路施設整備事業（鉢形地区：山田沼）である。

第7款 商工費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
2 6 年 度	5,044,949	5,007,327	37,622	99.3	8.6
2 5 年 度	4,963,320	4,932,484	30,836	99.4	8.2
比 較 増 減	81,629	74,843	6,786	△ 0.1	0.4
増 減 比	1.6	1.5	22.0	—	—

支出済額は5,007,327千円で、歳出総額の8.6%を占め、予算現額5,044,949千円

に対し 99.3%の執行率で、不用額 37,622 千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して 74,843 千円(1.5%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、商工費の商業振興費における中小企業事業資金融資預託金及び小山都市開発株式会社運営資金貸付事業費、工業振興費における工業振興資金融資預託金、本場結城紬生産振興普及費に係る地場産業振興費、工業振興奨励拡大事業費及び工業開発推進事業費等に執行された。

第8款 土木費

(単位 千円・%)						
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
26年度	7,862,661	6,859,042	644,373	359,246	87.2	11.8
25年度	7,305,566	6,338,807	512,451	454,308	86.8	10.6
比較増減	557,095	520,235	131,922	△ 95,062	0.4	1.2
増 減 比	7.6	8.2	25.7	△ 20.9	—	—

支出済額は 6,859,042 千円で、歳出総額の 11.8%を占め、予算現額 7,862,661 千円に対し 87.2%の執行率で、翌年度繰越額 644,373 千円、不用額 359,246 千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して 520,235 千円(8.2%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費における市道補修事業費、道路新設改良費における市道改良・整備事業費、都市計画費の都市計画総務費における羽川地区・間々田駅周辺地区・栗宮地区・雨ヶ谷地区都市再生整備事業費及び横倉新田地区まちづくり整備事業費、土地区画整理費における土地区画整理組合貸付事業費(小山東部第一土地区画整理組合・思川西部土地区画整理組合)、街路事業費における3・4・7小山野木線(平和・栗宮工区)道路整備事業費、3・4・101城東線道路改良事業費、公共下水道費における公共下水道事業特別会計への繰出金、公園費における都市公園安全・安心対策緊急支援事業費及び公園管理事業費等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、道路橋梁費の飯田踏切改良事業、市道7号線道路改良事業、市道3230号線道路改良事業、羽川地区緑道整備事業、新市民病院周辺道路整備事業、渡良瀬遊水地周辺地区道路整備事業、新田橋新設事業、橋梁長寿命化修繕事業、都市計画費の間々田駅周辺都市再生整備事業、雨ヶ谷地区都市再生整備事業、栗宮・緑の健康づくりの森周辺地区都市再生整備事業、3・4・7小山野木線(栗宮工区)道路整備事業、3・4・101城東線道路改良事業、思川西部土地区画整理事業である。

第9款 消防費

(単位 千円・%)					
区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
26年度	2,096,594	2,027,559	69,035	96.7	3.5
25年度	2,943,814	2,850,351	93,463	96.8	4.8
比較増減	△ 847,220	△ 822,792	△ 24,428	△ 0.1	△ 1.3
増 減 比	△ 28.8	△ 28.9	△ 26.1	—	—

支出済額は 2,027,559 千円で、歳出総額の 3.5%を占め、予算現額 2,096,594 千円

に対し 96.7%の執行率で、不用額 69,035 千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して 822,792 千円(28.9%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、消防費の非常備消防費における消防団活動に関する経費、消防施設費における消防車両整備費、消防器具整備費(消防救急デジタル無線装置等)及び絹分遣所建設事業費等に執行された。

第 10 款 教育費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 6 年 度	5,579,049	4,987,910	277,097	314,042	89.4	8.6
2 5 年 度	6,013,512	5,485,297	129,793	398,422	91.2	9.2
比 較 増 減	△ 434,463	△ 497,387	147,304	△ 84,380	△ 1.8	△ 0.6
増 減 比	△ 7.2	△ 9.1	113.5	△ 21.2	—	—

支出済額は 4,987,910 千円で、歳出総額の 8.6%を占め、予算現額 5,579,049 千円に対し 89.4%の執行率で、翌年度繰越額 277,097 千円、不用額 314,042 千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して 497,387 千円(9.1%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費の教育振興費における幼稚園就園奨励費補助金、小・中学校費の学校管理費における施設管理費及び教育用コンピューター整備事業費、学校建設費における小学校トイレ改修事業費及び大谷東小学校普通教室等増築事業費、小山第三中学校柔道場建設事業費、社会教育費の教育文化振興費における祇園城跡整備事業費、保健体育費の小・中学校給食費における学校給食調理業務委託費、体育館費における県南体育館及び県立温水プール館の管理運営費等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、小学校費の大谷東小学校普通教室等増築事業、社会教育費の祇園城跡整備事業である。

第 11 款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
2 6 年 度	2	0	2	0.0	0.0
2 5 年 度	5	0	5	0.0	0.0
比 較 増 減	△ 3	0	△ 3	0.0	0.0
増 減 比	△ 60.0	—	△ 60.0	—	—

前年度と同様に支出はなかった。

第 12 款 公債費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
2 6 年 度	6,496,172	6,277,248	218,924	96.6	10.8
2 5 年 度	6,241,144	6,075,844	165,300	97.4	10.1
比 較 増 減	255,028	201,404	53,624	△ 0.8	0.7
増 減 比	4.1	3.3	32.4	—	—

支出済額は6,277,248千円で、歳出総額の10.8%を占め、予算現額6,496,172千円に対し96.6%の執行率で、不用額218,924千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して201,404千円(3.3%)の増加となっている。

支出済額の内容は、市債の償還元金5,664,572千円、償還利子611,024千円、一時借入金及び一時借越金利子、基金繰替運用利子1,653千円である。

なお、本年度末の市債未償還額は50,603,498千円で、前年度と比較すると452,428千円(0.9%)の増加である。

第13款 諸支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
26年度	2	0	2	0.0	0.0
25年度	2	0	2	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0
増減比	0.0	—	0.0	—	—

前年度と同様に支出はなかった。

第14款 予備費

予備費の充用は3件、総額8,956千円で、前年度と比較して件数は1件増加し、金額は8,194千円の増加である。

議決予算額30,000千円に対して29.9%の充当率で、不用額21,044千円を生じている。